



豪州の10-12月期GDPは内需主導の回復が持続

- 豪州の4Qの実質GDPは前期比+3.1%と市場予想上回る。2四半期連続の安定成長により豪州経済の正常化が進む。
- 個人消費を中心に内需が豪州景気を押し上げ。感染第二波が終息のビクトリア州で個人消費が前期比二桁の伸び。
- 豪州は4Qの実質GDP成長率で主要国の中で最も堅調な国となる。感染拡大の欧米諸国とは景気回復ペースに差も。
- 感染終息による緩やかな景気回復が続く、豪州の実質GDPは2021年前半にもコロナ前の水準を取り戻す可能性。

4Qの豪GDPは市場予想を上回る前期比+3.1%

豪州の2020年10-12月期の実質GDPは前期比+3.1%と、市場予想(前期比+2.5%)を上回る結果となりました(図1)。7-9月期に続いて前期比+3%台の底堅い経済成長が持続したことにより、コロナ危機からの豪州経済の正常化が進みつつあることが示されました。

個人消費を中心に内需が実質GDPを押し上げ

10-12月期の実質GDPは個人消費を中心にした内需が押し上げ役となりました。GDPの約5割を占める個人消費は前期比+4.3%と底堅い伸びが示されたほか、総固定資本形成も前期比+3.6%(うち公的投資は+2.5%、民間投資は+3.9%)の伸びとなりました。

コロナ終息のビクトリア州で個人消費が急回復

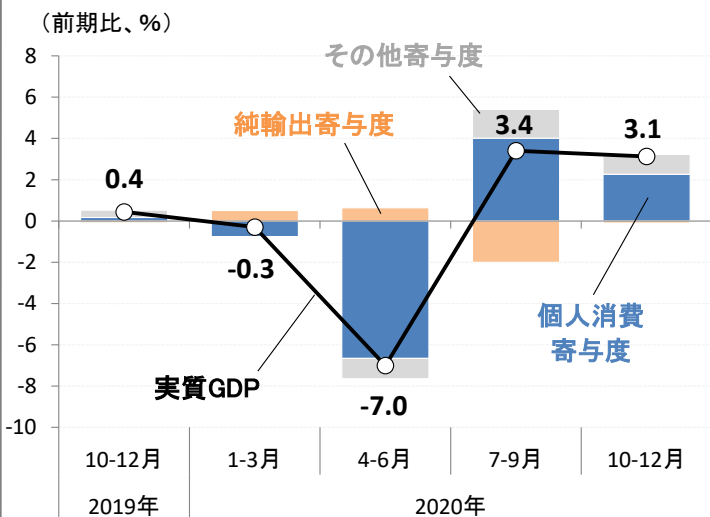
州別で見ると、10-12月期はコロナ感染の第二波が終息したビクトリア州の経済活動再開の動きが豪州の内需拡大に寄与しました。10-12月期のビクトリア州の個人消費は前期比+10.4%と二桁の伸びとなり、州内最終需要も前期比+6.8%と底堅い伸びが示されました(図2)。

豪州は主要国の中で最も景気堅調な国となる

各国の10-12月期の実質GDP成長率(前期比)を比較すると、豪州(+3.1%)は日本(+3.0%)や中国(+2.6%)、米国(+1.0%)を上回り主要国で最も堅調な国であったことが分かります(次頁図3)。特に10-12月期は、コロナ問題が終息した豪州と感染が再拡大した欧米諸国との間で景気回復ペースに差が生まれつつあります(次頁図4)。

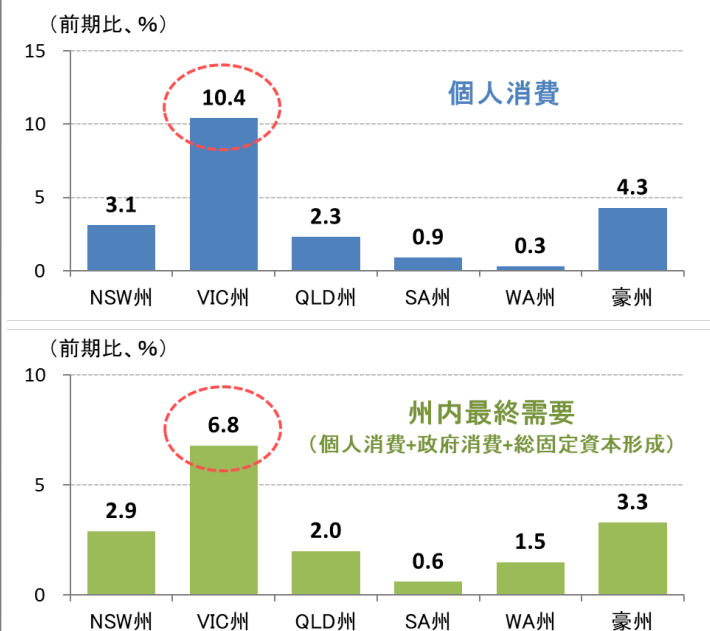
2021年も感染終息により豪州景気の緩やかな回復基調が続いていることから、2021年前半にも豪州の実質GDPはコロナ前の水準を取り戻す可能性がありそうです。

図1: 豪州の実質GDP成長率の寄与度分解



(出所) 豪州政府統計局(ABS)

図2: 豪州の州別の個人消費と州内最終需要の比較

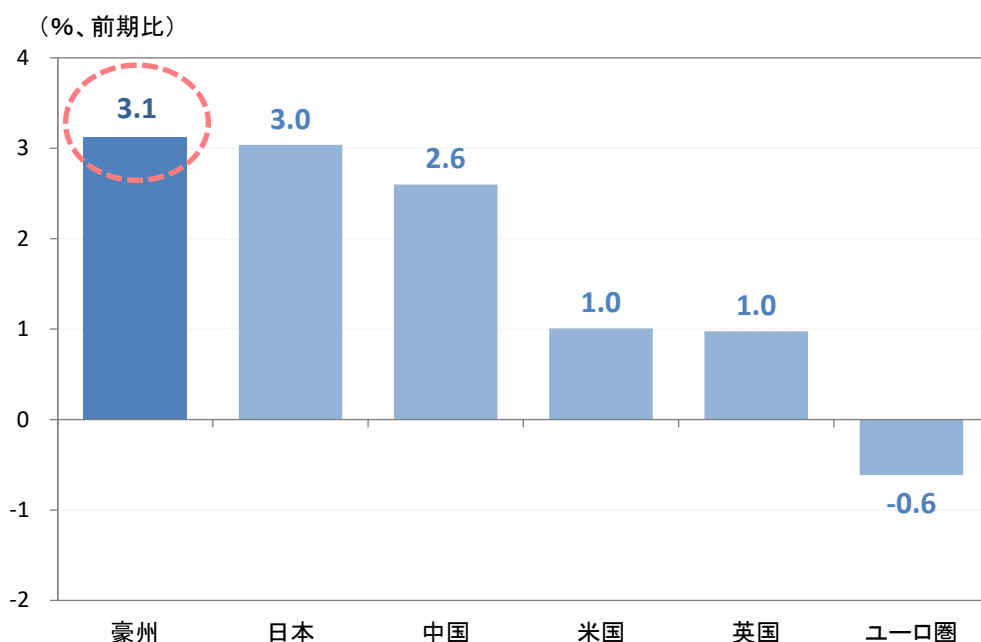


(出所) ABS (注) 2020年10-12月期。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

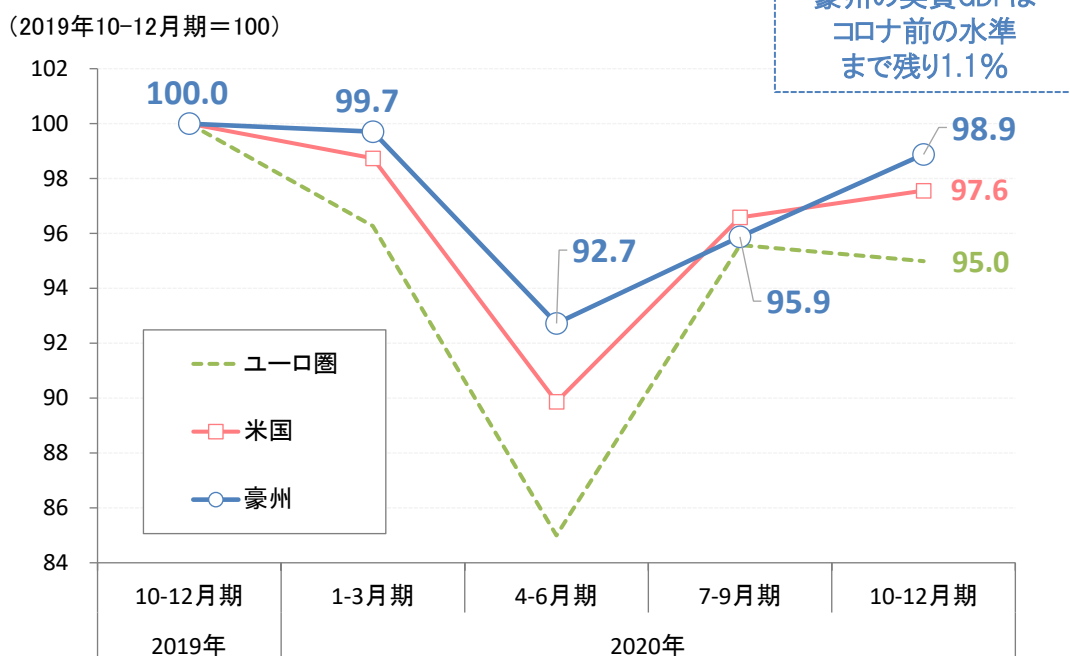


図3: 主要国の2020年10-12月期の実質GDP成長率の比較



(出所) 各国統計局

図4: 豪州、米国、ユーロ圏の実質GDPの水準比較



(出所) 各国統計局 (注) 季節調整済の実質GDPをコロナ前の2019年10-12月期を100として指数化。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。